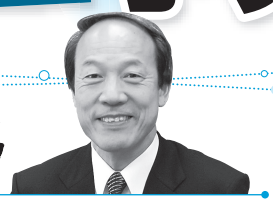
広報 みなと 2.21
平成21年(2009年)

財政課 ☎ 3578-2111(代)
内線 2103
FAX 3578-2975(財政課)
http://www.city.minato.tokyo.jp

平成21年度
予算特集号

平成21年度 予算案が決まりました



港区長 武井雅昭

平成21年度予算案は、昨年の米国発の金融危機を契機とする世界的な景気後退を受け、港区を取り巻く環境が急速に変化しつつある中、区の現状と将来を見据えた検討を重ねたうえでまとめました。

予算総額は、1,674億267万7,000円となりました。

本予算案は、2月25日（水）から開会する平成21年第1回港区議会定例会に審議をお願いするものです。

区はこれまで、いかなる社会情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できるよう、簡素で効率的な財政運営を行い、計画的に基金を積み立てるなど財政の力を蓄えてきました。

現下の厳しい社会経済情勢において、今こそ、その財政の力を最大限活用し、区民の皆さんに還元する時であると考えています。

私は、区民生活の不安を払拭する緊急経済対策に迅速に取り組むとともに、未来を担う子どもたちのための区有施設の改築を積極的に推進するなど、区民福祉の向上に全力をあげてまいります。

一方で、経常経費の節減など不断の内部努力を徹底し、将来世代に過度な負担を残さない長期的な視点に立った財政運営を行ってまいります。

今後とも、人にやさしい創造的な地域社会をめざし、「区民の誰もが誇りに思えるまち・港区」の実現に向け、区民の皆さんの期待に応えるよう努めてまいります。

予算編成にあたって

港区の財政状況は、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、国の三位一体改革の影響により平成19年度決算において8年ぶりに減収に転じたものの、人口の増加や他の自治体に先駆けて実施してきた財政健全化の取り組みなどにより、現在においては良好な状況を維持しています。しかしながら、我が国の景気の動向は、昨年の米国発の世界的な金融危機が深刻さを増す中、さらに悪化する可能性があります。また、国の地方分権改革の動きや地方間の財政力格差是正に向けた地方税改革の動向など、区財政を取り巻く状況は極めて不透明なものとなっています。

区は、厳しい社会情勢にある今こそ、これまで蓄えてきた財政の力を、緊急経済対策や未来を担う子ども達のための区有施設の改築など区民福祉の向上のための施策を積極的に推進することで、区民の皆さんに還元します。一方、経常経費の節減など不断の内部努力を徹底し、将来世代に過度な負担を残さない長期的視点に立った財政運営を行い、盤石な財政基盤を維持していきます。

平成21年度予算は、「人にやさしい創造的な地域社会」を実現するための予算として、「人にやさしい支えあうまち」、「誰もが安全で安心な都心生活が送れるまち」、「参画と協働により地域の活力があふれるまち」を最重点施策として掲げ、編成しました。

また、平成18年4月にスタートした「区役所・支所改革」は、取り組みから3年目を迎え、着実な成果をあげております。この取り組みをさらに発展させるため、区民の皆さんと各総合支所との協働により地域の課題解決に主体的に取り組み、地域の自主性、自立性を高める地域事業の創出に努めました。

平成21年度予算の概要（全体像）は、図1のとおりです。

各会計の説明

◆一般会計◆

予算総額（表）は、1,323億2,900万円で、前年度と比べ234億2,900万円、21.5%の増加となります。

＜歳入＞

特別区税は、景気悪化の影響はあるものの、人口の増に伴い、平成20年度に比べ、5.1%の増となりました。また、特別区交付金は、国の三位一体改革に伴う減収補てん分の特別区交付金の減に伴い大幅な減となりました。繰入金については、公共施設等整備基金繰入金・震災対策基金繰入金および教育施設整備基金繰入金の増等により大幅な増となりました。

＜歳出＞

総務費は、田町駅東口北地区公共公益施設やシステム基盤の整備の増などにより25億5,000万円、13.2%の増、環境清掃費は、地球温暖化等対策基金への積立金の減などにより9億8,000万円、13.3%の減、民生費は、麻布地区子ども中高生プラザ等用地取得、芝地区子ども中高生プラザの整備の増などにより148億4,000万円、46.9%の増、衛生費は、みなと保健所の整備、成人歯科健康診査の増などにより7億円、15.9%の増、土木費は、都市計画道路補助7号線や都市計画公園港南公園用地取得の減などにより89億4,000万円、34.8%の減、教育費は、小・中学校校舎や新教育センターの整備などにより150億8,000万円、97.0%の増となりました。

◆国民健康保険事業会計◆

予算総額（表）は、後期高齢者支援金などや共同事業拠出金などの増加により202億5,774万5,000円となり、前年度に比べ8,130万2,000円、0.4%増加しています。

◆老人保健医療会計◆

予算総額（表）は、2億2,894万8,000円で、前年度に比べ12億4,119万4,000円、84.4%の減少となります。

◆後期高齢者医療会計◆

後期高齢者医療会計は、総務費や広域連合負担金などの増加により38億9,267万9,000円となり、前年度に比べ2,764万円、0.7%増加しています。

◆介護保険会計◆

予算総額（表）は、106億9,430万5,000円で、前年度に比べ6,012万円、0.6%の減少となります。

図1 平成21年度予算の概要（全体像）

「人にやさしい創造的な地域社会」を実現するための予算

予算編成の基本方針

1 区民の参画と協働により、地域に根ざした事業を創出するとともに、各種事業について、区民一人ひとりのライフステージに応じたきめ細かなサービスとなるよう創意工夫し、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。

2 次期港区基本計画の初年度にあたり、分野別計画および地区版計画書に計上する事業を着実に推進できるよう予算化します。

3 総合支所においては、区民とともにより主体的に、地域の課題解決や地区の計画策定に取り組むことができるよう、経常事業および地域事業について、予算枠配分方式を導入します。

4 区民の安全・安心の確保を最優先事項とし、災害に強いまちづくりを推進するとともに、区有施設や各種行政サービスの安全・安心の確保策に引き続き取り組みます。

5 将来のいかなる社会経済状況の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を継続して推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、区民の視点で施策の徹底した見直しを図り、後年度負担にも十分配慮するとともに、人件費の圧縮、経常的経費の節減などの不断の内部努力を徹底します。

港区基本計画事業の着実な実施

分野別計画	◇かがやくまち（街づくり・環境）	32事業	87億861万円
	◇にぎわうまち（コミュニティ・産業）	7事業	5億4,535万円
	◇はぐくむまち（福祉・保健・教育）	31事業	203億6,154万円
地区版計画書		50事業	2億6,704万円
◇実現をめざして		6事業	1億4,665万円
計		126事業	300億2,919万円

将来を見据えた財政運営

厳しい社会経済情勢にある今こそ、これまで蓄えてきた財政の力を活用して緊急経済対策や未来を担う子どもたちのための区有施設の改築などに積極的に取り組み、区民福祉の向上のための施策を推進することで、区民の皆さんに還元します。

人件費の圧縮や経常経費の節減などに取り組むなど、不断の内部努力を徹底し、将来世代に過度な負担を残さない長期的視点に立った財政運営を行い、盤石な財政基盤を維持します。

《財政計画の策定》
より一層簡素で効率的な財政運営に向けて6年間の財政計画を策定します。

《基金の有効活用》
区有施設の改築などを着実に実施するため、基金の有効活用に努めます。

《総合支所の地域特性を生かす予算編成》
新たな予算編成手法を導入し、地域特性を生かした予算を実現します。

総額 1,674億268万円

- 一般会計 1,323億2,900万円
  - 新規事業数 35
  - 臨時事業数（うち新規）（うち継続） 83（39）（44）
  - レベルアップ事業数 52
  - 地域事業数（うち新規）（うちレベルアップ） 22（19）（3）
- 国民健康保険事業会計 202億5,775万円
- 老人保健医療会計 2億2,895万円
- 後期高齢者医療会計 38億9,268万円
- 介護保険会計 106億9,431万円

最重点施策

表 財政規模

（単位：千円、%）

区分	平成21年度 当初予算額	平成21年度 構成比	平成20年度 当初予算額	平成20年度 構成比	対前年度比率 増減額	対前年度比率 増減率
一般会計	132,329,000	79.0	108,900,000	75.0	23,429,000	21.5
国民健康保険事業会計	20,257,745	12.1	20,176,443	13.9	81,302	0.4
老人保健医療会計	228,948	0.1	1,470,142	1.0	△ 1,241,194	△ 84.4
後期高齢者医療会計	3,892,679	2.3	3,865,039	2.7	27,640	0.7
介護保険会計	10,694,305	6.4	10,754,425	7.4	△ 60,120	△ 0.6
合計	167,402,677	100.0	145,166,049	100.0	22,236,628	15.3

平成21年度予算のポイント

これまで蓄えてきた力を厳しい社会情勢への対応や区民サービスに還元する積極型予算

1.人にやさしい支えあうまち
(1) 厳しい社会情勢下における緊急就労支援の推進
(2) 高齢者や障害者にやさしい生活環境の整備
(3) 社会全体で支えあう子育て支援の充実
(4) 子どもたちの個性を伸ばす魅力ある教育の推進

2.誰もが安全で安心な都心生活が送れるまち
(1) 都心区ならではの災害対策の充実
(2) 快適な都心生活のための環境づくりや都市基盤の整備
(3) 区民が健やかに安心して暮らせるまち

3.参画と協働により地域の活力があふれるまち
(1) 緊急経済対策と地域経済の活性化
(2) 区民とともに取り組む地域のまちづくり
(3) 文化・芸術に親しみ、国際性豊かな地域社会の実現

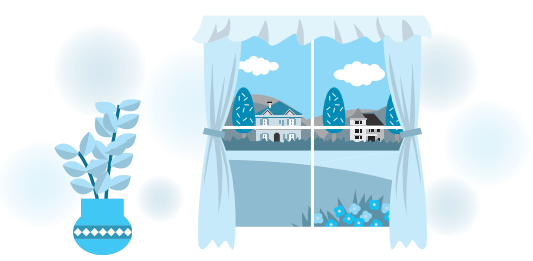


図2 一般会計 歳入 予算額

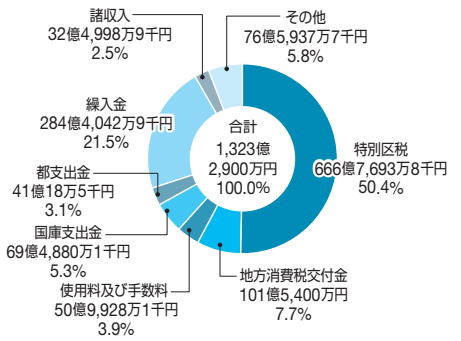


図3 一般会計 歳出 目的別予算額

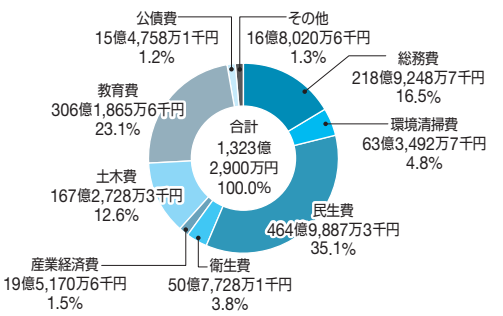
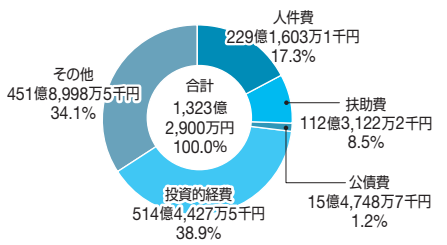


図4 一般会計 歳出 性質別予算額



平成21年度 最重点施策

新規　21年度から新たに行う事業
臨時(新規)　21年度から新たに行う臨時的な事業(※)
臨時(継続)　20年度以前から行っている臨時的な事業(※)
※単年度または数年度に限り臨時的に行う事業
レベルアップ　20年度以前から行っている事業で内容を充実・拡大する事業

1 人にやさしい支えあうまち

区は、区民の誰もが夢と希望を持ち、毎日をいきいきと充実して送ることができるよう、緊急就労支援の推進、高齢者や障害者にやさしい生活環境の整備、子育て支援の充実と子どもたちの個性を伸ばす魅力ある教育の推進に積極的に取り組み、人にやさしい地域社会を実現します。

❶厳しい社会情勢下における緊急就労支援の推進

緊急不況対策臨時職員雇用 臨時(新規) 5,286万円

▶緊急不況対策臨時職員雇用(3,895万円)

景気悪化による雇用の打ち切りなどにより職を失った人の就労の機会を緊急的に確保するため、緊急不況対策として環境と安全確保に取り組む事業などに臨時職員を雇用します。

▶NPOとの協働による緊急就労支援(1,391万円)

緊急不況対策臨時職員として採用された職員に対し、NPOとの協働による就職スキルアップ研修などを実施するとともに、安心して就職活動ができるよう経済的支援を実施します。

緊急就労支援 臨時(新規) 1,975万円

景気悪化により雇用環境が悪化する中、非正規雇用者などの就労を支援するため、ハローワークとの共催により、就職活動セミナー、就職面接会などを開催します。

六本木駅周辺ごみ不法投棄深夜警戒 臨時(新規) 1,129万円

景気悪化により雇用環境が悪化する中、六本木駅周辺エリアにおけるごみ不法投棄の状況調査、ごみのポイ捨て防止啓発および指導を、職を失った人の臨時的な雇用創出事業として実施します。

ホームヘルパー2級養成研修受講助成 臨時(新規) 216万円

景気悪化により雇用環境が悪化する中、区内における安定した介護サービスを確保するため、区内で3年以上介護に従事する意向のある人に対して、ホームヘルパー2級資格取得の受講費用の全額を助成します。

訪問介護事業所就職時支度金助成事業 臨時(新規) 1,000万円

景気悪化により雇用環境が悪化する中、区内における安定した介護サービスを確保するため、職を失った人や非正規雇用者などであって、都や区の資格取得制度などを利用してホームヘルパー2級を取得し、または取得する見込みがある人が区内の訪問介護事業所に就職した場合、1人あたり20万円の就職時支度金を助成します。

若者の就業体験 レベルアップ 5,489万円

景気悪化による内定取り消しなど、若者の就業機会の減少が懸念される中、若者に対して区における就業体験の機会を提供し、就職に向けた支援を行う「若者の就業体験」事業の雇用枠を拡大します。

❷高齢者や障害者にやさしい生活環境の整備

通院支援サービス事業 新規 556万円

病院内での付き添いは、介護保険制度に含まれないサービスとなっているため、区独自でのサービスを提供することにより、病院内での付き添い介助が必要な人の負担を軽減します。

介護人材育成支援事業 新規 1,019万円

区内における安定した介護サービスを確保するため、専門学校などの養成機関と連携し、介護福祉士資格取得のための助成事業を実施するとともに、介護技術の向上と専門性を確保するため、介護職員基礎研修の受講費用の一部を助成します。

重症心身障害児通所事業 新規 2,726万円

在宅の重症心身障害児に対し、通所の方法により地域での生活に必要な支援を行うため、障害保健福祉センターに、医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児の日中活動の場を設けます。

重度身体障害児学校送迎支援 新規 1,288万円

肢体不自由児特別支援学校に在籍している重度身体障害児の通学を支援するため、現在教育委員会で中等部に在籍している児童に対して実施している特別支援学校への送迎を、引き続き高等部に通学する生徒に対して実施します。

精神障害者・知的障害者グループホーム設置等支援 新規 レベルアップ 2,373万円

精神障害者や知的障害者が地域の中で日常生活を営み、安心して住み続けることができるよう、区内に精神障害者や知的障害者のグループホームを設置し、運営する社会福祉法人などに対して運営費などの一部を助成します。

保健福祉施策ガイドブック作成 臨時(新規) 764万円

区の保健福祉施策を総合的に取りまとめ、必要な人に必要な情報を届ける仕組みとして保健福祉施策ガイドブックを作成し、区民に提供します。

西麻布福祉会館等改築 臨時(新規) 2億4,927万円

耐震性に対する安全・安心を確保し、老朽化した西麻布福祉会館・西麻布児童館および西麻布保育園を改築するため、基本構想および基本計画を策定します(25年度完成予定)。

また、西麻布福祉会館および西麻布児童館については、安全確保の観点から仮施設に移転します。

高輪福祉会館等改築 臨時(継続) 6億3,908万円

老朽化した高輪福祉会館、高輪保育園および高輪児童館の改築工事を実施します(22年度完成予定)。

特別養護老人ホーム白金の森改修 臨時(継続) 1億1,727万円

老朽化した特別養護老人ホーム白金の森の改修工事を実施します(23年度完成予定)。

仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備 臨時(継続) 17億9,355万円

特別養護老人ホームの入所待機者の大幅な解消をめざし、南麻布四丁目に特別養護老人ホームなどの高齢者保健福祉施設を整備する事業者に対し、建設費を補助します(21年度完成予定)。

新たな保養施設等の借上げ(後期高齢者医療会計) レベルアップ 769万円

長寿医療制度被保険者が自然とふれあうことで、心身ともにリフレッシュし、健康の保持増進を図れるよう、新たに保養施設と海の家を借り上げます。

無料健康相談の拡充(後期高齢者医療会計) レベルアップ 346万円

長寿医療制度被保険者の健康の保持増進を図るため、身近な医療機関などでの無料健康相談を拡充します。

健康度測定に係る費用助成(後期高齢者医療会計) レベルアップ 63万円

健康増進センターで実施している健康度測定をより利用しやすくするため、長寿医療制度被保険者の受診料を無料にします。

介護予防事業の充実 レベルアップ 【一般会計】8,122万円【介護保険会計】6,229万円

高齢者が要支援・要介護状態にならないための介護予防事業を総合的に推進するため、身近な福祉会館などで介護予防事業を拡大して実施します。

▶健康トレーニング事業

より自分に合ったトレーニングに参加できるように各福祉会館などにおいてコース数を増加するなどにより、事業を拡大して実施します。

▶特定高齢者対象の介護予防事業

身近な福祉会館などで気軽に介護予防に取り組んでいただけるように、地区ごとに高齢者向けに開発されたトレーニング機器を用いたトレーニング事業を実施するとともに、転倒予防教室などの各事業についても、実施場所やコース数を拡大して実施します。

介護予防プロジェクト レベルアップ 5,038万円

高齢者が健康で生きがいを持って生活するために重要な介護予防事業が効果的・体系的な事業となるように、地域包括支援センターへのサポート、介護予防事業の評価などの事業を行うとともに、新たに次の事業を実施します。

▶介護予防ミニ講座

介護予防の重要性を高齢者に理解していただくため、町会・自治会などの小さな集会所で介護予防に関する出前講座を行います。

▶港区介護予防体操

多くの利用者が楽しみながら、身近な場所で手軽に介護予防の取り組んでいただけるよう、区民に親しまれる「港区介護予防体操」を作成します。

高齢者・障害者配食サービス レベルアップ 6,511万円

高齢者や障害者を対象に栄養バランスの取れた食事を配達し、併せて安否確認も行っている配食サービスの上限利用回数を、高齢者は週に6回を7回に、障害者は週に4回を7回に拡大して実施します。

高齢者の地域におけるセーフティネットワークの構築 レベルアップ 543万円

高齢者が住み慣れた地域で孤立することなく安心して生活ができるよう、町会・自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、警察、消防などにより構成される各地区高齢者地域支援連絡協議会を設置し、高齢者の地域におけるセーフティネットワークを構築します。

社会福祉法人等運営助成 レベルアップ 1億6,424万円

介護サービスの充実を図るため、社会福祉法人などの運営を支援し、現在実施している感染症対策経費および空きベッド対策費の助成に加え、次の助成を行います。

▶介護職員住宅確保の支援

介護サービスに従事する人材の確保に資するため、特別養護老人ホームなど施設の運営法人が施設職員の居住する住宅を区内に確保する場合、運営法人に対してその経費の一部を補助します。

▶老人保健施設の運営支援

医療的ケアと介護を必要とする高齢者のため、老人保健施設に対して医療的ケアの体制を強化するための支援を行います。

介護サービス事業者振興事業 レベルアップ 1,421万円

介護サービス事業者に対し、利用者が安心してサービスを選択できるよう、介護保険制度の仕組みや事業所が行う質の向上への取り組み状況などの情報提供を行うように促すとともに、事業者ネットワークの構築や介護サービスの質の向上に取り組む事業者を支援します。

▶介護サービス法律相談事業

介護サービスの利用または提供に際して生じる法的な相談に対応するため、弁護士による相談・研修事業を実施します。

▶介護従事者メンタルヘルス相談事業

介護従事者のメンタルヘルスの相談に対応するため、臨床心理士、保健師などの専門の相談員による電話相談サービスを実施します。

▶介護従事者永年勤続表彰事業

介護保険制度の創設10周年事業として、区内の介護サービス事業者に勤務する介護従事者に対し、永年勤続表彰制度を創設します。

介護給付適正化事業(介護保険会計) レベルアップ 2,195万円

介護給付の適正化を促進するため、専門家による利用者宅訪問調査を行うとともに、ケアプランの評価をチームで行い、介護サービスの質の向上を図ることにより、利用者の支援を行います。

重度障害者(児)日常生活用具給付 レベルアップ 4,582万円

在宅の重度障害者(児)の生活を支援するため、必要な日常生活用具の給付を拡大します。

▶火災警報器の給付対象等の拡大

火災警報器に、強い光や振動などで危険を知らせる障害者に適した製品を加え、基準額を3万1,000円から4万2,525円に増額するとともに、一世帯当たり1台としていた制限を基準額以内に限り廃止します。また、精神障害者保健福祉手帳1級の人を火災警報器の給付対象に加えます。

▶対象品目の追加

給付する日常生活用具に動脈血中酸素飽和測定器および音声ICタグレコーダーを追加します。

障害者(児)福祉タクシー助成 レベルアップ 8,774万円

外出困難な障害者(児)の経済的負担の軽減を図り、障害者の日常の行動範囲の拡大を支援するため、年間のタクシー券の助成基準額を4万円から4万4,000円に増額します。

障害者(児)自動車燃料費助成 レベルアップ 1,097万円

外出困難な障害者(児)の経済的負担の軽減を図り、障害者の日常の行動範囲の拡大を支援するため、障害者(児)福祉タクシー助成に合わせ、年間の自動車燃料費の助成限度額を4万円から4万4,000円に増額します。

❸社会全体で支えあう子育て支援の充実

家庭相談センター事業 新規 2,249万円

配偶者などからの暴力や家庭内のさまざまな問題に対し、相談者の状態に合った細やかな支援を行うため、区役所本庁舎内に専門相談員を配置した「家庭相談センター」を設置します。

ひきこもり対策 新規 25万円

ひきこもりの問題を抱える青少年やその家族を支援するため、学識経験者などを交えた検討委員会を開催し、ひきこもりの問題に対する相談・支援体制を構築します。

芝公園保育園等改築 臨時(新規) 1,710万円

老朽化した施設の耐震性に対する安全・安心を確保するため芝公園保育園を改築するとともに、新たにコミュニティ施設を整備するため、基本構想および基本計画を策定します(26年度完成予定)。

※コミュニティ施設とは、世代を超えた多様な区民の自主的な活動の促進や地域活動支援などの機能を備える施設です。

麻布地区子ども中高生プラザ等建設 臨時(新規) 臨時(継続) 128億2,698万円

▶麻布地区子ども中高生プラザなど用地購入(128億1,000万円)

麻布地区子ども中高生プラザなどの建設や区立小・中学校の改築時の仮設用地として活用するため、南麻布四丁目の土地を取得します。

▶麻布地区子ども中高生プラザ等建設(1,698万円)

南麻布四丁目用地に乳幼児から中高生までの幅広いニーズに対応した子ども中高生プラザと、現在の本村福祉会館・保育園を移行し併せて建設するため、基本構想および基本計画を策定します(25年度完成予定)。

芝地区子ども中高生プラザ等建設 臨時(継続) 5億2,137万円

浜松町一丁目の旧神明運動広場に、未来を担う子どもたちのための施設整備として、芝地区子ども中高生プラザ、保育園および福祉会館機能を持った保健福祉複合施設の建設工事を実施します(23年度完成予定)。

高輪地区子ども中高生プラザ等建設 臨時(継続) 3億6,702万円

高輪一丁目用地に子ども中高生プラザおよび高輪図書館分室を建設するため、実施設計および建設工事を実施します(23年度完成予定)。

芝浦港南地区子ども中高生プラザ等建設 臨時(継続) 9億63万円

▶芝浦港南地区子ども中高生プラザ等建設(8,878万円)

港南四丁目地域における子ども中高生プラザ、地域コミュニティ施設および保育園からなる大型複合施設の整備に向けて、基本設計および実施設計を行います(24年度竣工予定)。

▶公共公益施設等整備のための街区再編整備(8億1,747万円)

港南小学校・幼稚園、芝浦港南地区子ども中高生プラザなどを効果的に配置し、都市計画道路補助123号線を地域の防災拠点である港南緑水公園に連係させるため、街区の整形および道路の直線化・電線類地中化工事などを実施します。

三田四丁目保育園建設 臨時(継続) 6,720万円

三田四丁目用地に現在地での改築が困難な志田町保育園に替わる新たな保育園を建設するため、基本計画を策定するとともに基本設計を実施します(24年度完成予定)。

次世代育成支援対策行動計画 臨時(継続) 1,304万円

次世代育成支援対策行動計画の後期(22～26年度)計画を、区民ニーズ調査結果、前期(17～21年度)計画の評価・分析、前期計画策定以後の環境変化などを踏まえ、策定します。

待機児童解消特別事業 臨時(継続) 7億7,038万円

急増する保育園の入園希望に対応するため、現在運営している東麻布保育室および札の辻保育室に加え、港南三丁目に新たな保育室を整備、運営します。

待機家庭等支援一時保育 レベルアップ 1,380万円

多様な保育ニーズに対応するため、一時保育事業の対象を、認可保育園待機家庭だけでなく理由を問わず利用できるよう対象拡大します。

出産費用の助成 レベルアップ 2億8,779万円

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、健康保険組合などの出産育児一時金などを含めた出産費用の上限を、単胎の場合53万円から60万円、双胎の場合68万円から80万円にそれぞれ増額します。

放課後児童(健全)育成 レベルアップ 2億7,829万円

保護者、地域関係者などと協働しながら、放課後に児童が安心して安全に過ごせる居場所づくりとして、放課後児童(健全)育成事業を実施します。21年度は、新たに笄小学校で学童クラブ機能を付置します。

▶放課後児童(健全)育成事業実施小学校

御成門・芝・御田・三光・神応・麻布・南山・本村・笄・東町・青山・青南・港陽　計13校

▶うち学童機能付置小学校

御成門・芝・三光・神応・南山・本村・笄　　計7校

❹子どもたちの個性を伸ばす魅力ある教育の推進

小中一貫校の設置 臨時(新規) 臨時(継続) 1,891万円

▶小中一貫教育検討(325万円)

義務教育である小・中学校の9年間の教育課程を見通した柔軟で効果的な教育を行う小中一貫校の設置に向けて検討します。22年度に港陽中学校通学区域で、24～26年度の間に朝日中学校通学区域で実施を予定しています。

▶朝日中学校通学区域小中一貫校建設(1,566万円)

朝日中学校通学区域小中一貫校建設に向けて、基本構想および基本計画を策定します。(26年度完成予定)

新教育センター整備 臨時(新規) 1億350万円

旧鞆絵小学校跡地に、区と気象庁との複合施設として新教育センターを整備します。

新教育センターには、従来の相談センター機能のほかに、新たにカリキュラムセンター機能とプラネタリウムなどの子どもの体験学習センター機能を備えます。21年度は、旧鞆絵小学校の解体工事を実施します(25年度完成予定)。

芝浦小学校等用地取得 臨時(新規) 36億8,442万円

芝浦小学校・幼稚園の建設用地を確保するため、旧芝浜中学校およ

び旧南海小学校用地の一部と芝浦四丁目の土地交換を行います。

魅力ある校舎・園舎等の整備 臨時(継続) 149億270万円

老朽化した施設の改築を推進します。改築にあたっては、環境に配慮し、安全で安心な施設にするとともに、多様な学習環境を備える魅力のある校舎・園舎などを整備します。

▶芝浦小学校・幼稚園改築(8億9,025万円)22年度完成予定

▶港南小学校・幼稚園改築(58億3,226万円)小学校21年度・幼稚園22年度完成予定

▶三田中学校改築(35億7,002万円)21年度完成予定

▶高陵中学校改築(45億8,738万円)21年度完成予定

▶赤坂中学校体育施設改築(2,279万円)

赤坂中学校体育施設の改築に向けて、土壌汚染調査および既存校舎の改修設計を行います。

私立幼稚園保護者補助金 レベルアップ 3億2,753万円

私立幼稚園に通っている保護者の経済的負担を軽減するため、すべての所得段階の人に、公私立幼稚園間の保護者負担の格差の2分の1以上の補助金を交付するため、私立幼稚園保護者補助金を増額します。

2 誰もが安全で安心な都心生活が送れるまち

区民の誰もが安全で安心して暮らせるよう、災害対策の充実、快適な都心生活のための環境づくりや都市基盤の整備に取り組むとともに、区民が健やかに安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

❶都心区ならではの災害対策の充実

高層住宅等の震災対策 新規 1,167万円

高層住宅などにおける震災対策について、20年度における「高層住宅の防災対策に関する検討懇談会」での提案を踏まえ、港区の実情にあった対策を推進していくための実態調査を行うとともに、高層住宅などの居住者などの防災に関する取り組みを促進するため、普及啓発用のパンフレットおよびDVDを作成します。

災害対策職務住宅の設置 新規 1,782万円

区内において夜間・休日など職員の勤務時間外に災害が発生し、またはそのおそれがある場合に、迅速かつ適正な初動体制を確保するため、災害時に緊急活動の指揮をとる区職員(管理職)が警戒待機するための職務住宅を設置します。

雨水浸透施設整備費助成 新規 2,480万円

総合治水対策の一環として、敷地面積500㎡以下の個人が所有する住宅などに対して、雨水浸透施設(雨水浸透マス、雨水浸透トレンチ)の整備費用(上限40万円)を助成します。

建築物の耐震改修等促進 新規 レベルアップ 2億9,926万円

▶非木造建築物耐震改修等促進(2億2,348万円)

非木造の民間住宅(戸建て・共同住宅)および第一京浜などの緊急輸送道路沿道の建築物(マンション、事務所、店舗など)の耐震化を促進するため、耐震改修工事費用などの一部を助成します。また、マンション区分所有者の合意形成の円滑化を図るため、耐震診断アドバイザー派遣などを実施します。

▶木造建築物耐震改修等促進(7,578万円)

木造建築物の耐震化をさらに促進するため、改修工事費用の助成額の上限を現行の100万円から130万円に増額します。

各地区防災知識普及・啓発 臨時(新規) 1,399万円

区民などが災害時に適切な行動がとれるよう、総合支所ごとに、その地区内の防災マップ(携帯用)を作成し、全世帯に配布するとともに、総合支所の窓口などで配布します。

事業継続計画(BCP)等の策定 臨時(新規) 2,423万円

震災時や新型インフルエンザ発生時など緊急時の混乱を防止するため、あらかじめ区が継続すべき事業や休止する事業、職員の体制などについて事業継続計画(BCP)などを策定します。

災害対策本部・各地区本部機能の強化 臨時(新規) 525万円

区の災害対策本部および災対各地区本部の機能を強化するとともに、区役所本庁舎が災害対策本部として使用できなくなった場合の補完機能を総合支所に整備するため、必要な調査を行います。

※災害対策本部とは、地震などによる災害が発生し、または発生するおそれがある場合、区民の生命や財産を災害から守るため、災害情報の収集や災害対策の重要決定を行うため区役所内に設置する防災組織です。

※災対各地区本部とは、災害時に、総合支所での避難所の開設など、身近な地域で迅速な災害応急活動を実施するために、総合支所内に設置する防災組織です。

帰宅困難者支援マップの作成 臨時(新規) 708万円

帰宅困難者への支援策として、帰宅困難者支援マップを作成し、区内の在勤者や区外に勤務する区民の利用を図るとともに、区内の事業所に対し、マップのデータを提供し、事業者自ら従業員に対するマップを作成するよう促します。

マンホールトイレ整備 臨時(継続) 7,238万円

震災時のトイレ対策を推進するため、新たに高輪台小学校など、災害時の避難所となる区立小・中学校(7校)にマンホールトイレを計60基整備します。

備蓄物資整備 レベルアップ 1億2,626万円

「港区地域防災計画」において、災害発生後の避難所生活者数が大幅に増加する想定となったため、不足が見込まれるアルファ米、毛布などの備蓄物資を整備します。

駅周辺滞留者対策訓練の実施 レベルアップ 1,906万円

災害時のターミナル駅周辺の滞留者対策として、20年度に引き続き、品川駅周辺での滞留者対策訓練を実施するとともに、区内の主要な駅周辺の状況について調査し、22年度に新たに実施する1地区について、滞留者対策訓練に向けた準備を行います。

水害予防措置 レベルアップ 438万円

専門の気象情報会社との連携により、台風や大雨などの異常気象時における洪水などの水害を最小限に抑えるため、区の水防配備体制の機能強化を図ります。また、携帯電話のメールを利用して区内の気象情報を提供します。

❷快適な都心生活のための環境づくりや都市基盤の整備

資源持去り防止パトロールの実施 新規 546万円

区の集積所から資源物を持ち去る者を規制するため、資源持去り防止パトロールを実施し、指導・警告に従わない悪質な者には罰則を課すことができる、(仮称)資源持去り規制に関する条例の平成21年中の施行に向けた準備を進めます。

新規コミュニティバス実証運行 新規 1億9,530万円

日常生活の利便性の向上や区民および来街者などの移動手段を確保するため、「地域交通サービス実施計画」に基づき、新規コミュニティバスの導入(5ルート)に向けた実証運行を実施します。

自転車利用環境整備促進 新規 1,015万円

自転車が安全で、快適に走行できる空間を確保するため、自転車専用レーンや自転車通行帯等を設置することにより、自転車の利用環境整備を促進します。21年度は、品川駅港南口において、自転車専用レーンを用いた社会実験および交通量調査を実施します。

地籍調査 新規 49万円

区民の財産保全を図るため、国土調査法に基づく地籍調査を実施し、区内全域の境界に関する調査・測量を行います。21年度は、地籍調査の実施に向けた計画を策定します。

後付アイドリングストップ装置導入補助 新規 90万円

地球温暖化を抑制するため、区民および区内事業者が既存車両(タクシーを除く)に後付アイドリングストップ装置を導入する際、3万円を限度として費用の2分の1を補助します。

地上デジタル放送移行支援 新規 3,221万円

平成23(2011)年7月のアナログ放送から地上デジタル放送への円滑な移行を支援するため、住民税非課税世帯に対し、チューナー購入費およびアンテナ設置工事費などを助成します。

緑と水に関する施策検討 新規 臨時(新規) 1,191万円

▶緑と水に関する専門委員会設置(385万円)

区のみどりに関して、多様な主体から意見を聴取し、みどりの保全と創出に関する重要事項を審議するため、「緑と水に関する専門委員会」を設置します。

▶緑と水の総合計画改定(806万円)

区内の緑と水に関する実態や、まちづくりを取り巻く社会経済情勢の変化、緑と水のまちづくり関連計画の改定等を踏まえ、「緑と水の総合計画」を改定します。

資源化センター等機能再編整備 臨時(新規) 3,511万円

プラスチックなどを円滑にリサイクルするため、芝浦清掃作業所の活用とあわせて、資源化センターをごみ減量・リサイクルを支える拠点として充実・整備し、自区内での中間処理を実施します。21年度は、再編整備に向けた実施設計を行います。

環状2号線周辺等のまちづくり検討 臨時(新規) 臨時(継続) 3,974万円

▶環状2号線周辺のまちづくり(1,292万円)

新橋駅西側地区から虎ノ門地区において、建物実態調査や建替・共同化などの意向調査を行うとともに、地元や関係機関との調整を図りながら地区の将来の方針を策定します。

▶旧鞆絵小学校跡地周辺のまちづくり(1,313万円)

旧鞆絵小学校跡地周辺の計画的なまちづくりを推進するため、周辺の開発動向を踏まえた調査・検討を行い、地区街づくり計画を策定します。

▶札の辻交差点周辺のまちづくり(1,369万円)

札の辻交差点を中心とした公有地などを活用し、地域の課題に対応したまちづくりに取り組むため、調査・検討を行い、地区街づくり計画を策定します。

景観形成特別地区屋外広告物適正化支援 臨時(新規) 3億9,138万円

「東京都景観計画」において指定された景観形成特別地区内に適正に設置された屋外広告物が、東京都屋外広告物条例の改正により撤去または修景が必要となった場合、工事費用の一部を助成します。

景観計画策定 臨時(継続) 1,544万円

緑や水辺空間、歴史的建造物や魅力ある街並み、坂や崖などの港区固有の景観資源を保全し、良好な景観形成に取り組むため、景観計画を策定します。

次世代電気自動車の購入 臨時(新規) 506万円

次世代電気自動車は、従来の鉛蓄電池を使用した電気自動車とは異なり、大容量リチウムイオン電池を搭載し、小型軽量、短時間で充電可能な新技術を採用しています。化石燃料の燃焼を伴わないため、CO_2の排出削減に有効です。区では1台を試験的に導入し、実用性などを検証します。

区有施設省エネルギー化 臨時(新規) 2,936万円

事業者としての区の取組みの一環として、区有施設におけるCO_2排出量を削減するため、区有施設30施設を対象に省エネルギー化診断を実施するとともに、区有施設に太陽光発電設備を新たに設置します。

浜松町駅東西自由通路整備 臨時(継続) 1億8,480万円

浜松町駅周辺地区の交通結節機能強化の実現に向けて、汐留地区や浜松町一・二丁目などの周辺開発と連携した歩行者ネットワークを形成するため、JR線路の上空を横断する東西自由通路を整備します。21年度は、測量・地質調査および基本設計を実施します。

仮称こうなん星の公園自転車駐車場整備 臨時(継続) 5億7,641万円

品川駅港南口周辺の放置自転車を解消するため、こうなん星の公園の地下に、収容規模約1,000台の自転車駐車場を整備します(21年度完成予定)。

電線類地中化推進 臨時(継続) 4億4,464万円

防災機能の向上や安全な歩行空間の確保、都市景観の改善を図るため、電線類の地中化を推進します。21年度は、芝五丁目、港南三・四丁目、六本木七丁目(星条旗通り)などを整備します。

都市計画公園の整備 臨時(継続) 5億3,817万円

▶港南緑水公園整備(3億4,753万円)

17年度に暫定整備をしている港南緑水公園(都市計画公園港南公園)の本格整備に向けて、引き続き用地取得を行います。

▶南桜公園整備(1億9,064万円)

うるおいとやすらぎのある、明るく安全で快適な公園をめざし、南桜公園(都市計画公園南桜公園)の拡張工事を実施します。

田町駅東口北地区公共公益施設整備 臨時(継続) 6億8,532万円

▶田町駅東口北地区公共公益施設整備(6億7,743万円)

既存区有施設の老朽化や芝浦港南地区周辺における人口急増に伴う施設利用者の増加および多様化する施設需要に対応するため、田町駅東口北地区の公共公益施設の整備に向けた基本設計および実施設計を行います(24年度完成予定)。

<整備予定施設>

●芝浦港南地区総合支所●男女平等参画センター●消費者センター●スポーツセンター●保育園●地域コミュニティ施設●文化芸術ホール●介護予防総合センター　など

▶田町駅東口北地区公共公益施設低炭素化計画推進(609万円)

田町駅東口北地区公共公益施設を港区の民間開発における環境配慮を誘導する先駆的施設として整備するため、20年度に同施設低炭素化計画を策定します。21年度は、基本設計および実施設計に着手するにあたり、同施設低炭素化計画が効果的に反映されるよう専門家によるチェックを実施するとともに、民間開発時の一つの誘導モデルとなるよう推進します。

大規模事業所ごみ排出指導 レベルアップ 1,173万円

区で発生するごみの7割以上を占める大規模事業用建築物の事業所に対し、立入調査を強化するとともに、ごみ減量セミナーの開催、優良事業者(所)表彰の実施などにより、排出ごみ量を減量し、みなとクリーンプラン21が掲げる目標の達成をめざします。

自然エネルギー利用促進事業 レベルアップ 1,575万円

区内におけるCO_2排出量を削減するため、20年度から開始した高効率給湯器設置助成について、これまでの家庭用給湯器に加え、新たに業務用給湯器も助成対象とします。

緑のカーテンプロジェクト レベルアップ 2,391万円

ヒートアイランド対策を推進するため、20年度に区有施設14カ所および本庁舎正面で実施した緑のカーテンプロジェクトについて、区有施設35カ所に拡大するとともに、区立幼稚園・保育園10園を対象として、園庭などの一画に簡易設置型の天然芝生を敷設します。

みなと環境にやさしい事業者会議 レベルアップ 960万円

区と区内事業者が連携して区内におけるCO_2排出量削減の取り組みを進めるため、みなと環境にやさしい事業者会議において、事業者がより積極的に参加できるカーボンオフセットやCO_2排出権取引制度の研究を進めます。

みなとタバコルール推進 レベルアップ 1億9,006万円

罰則によらずマナーに訴えるみなとタバコルールを、区民および来街者に対しより効果的に普及啓発するため、映画館・ケーブルテレビでの啓発CM放映や啓発キャンペーンなどを実施します。また、指定喫煙場所と歩行者を分ける植栽を設置するなど、周囲に配慮した指定喫煙場所の整備に取り組みます。

❸区民が健やかに安心して暮らせるまち

消費者力検定講座 新規 43万円

区民の消費者問題への関心を喚起し、悪質商法などへの知識を普及啓発することにより、消費者問題の発生を事前に防止するため、(財)日本消費者協会が実施する消費者力検定の対策講座を開催します。

消費者カレッジステップアップ講座 新規 124万円

区民の消費者問題への関心を喚起し、悪質商法などへの知識を普及啓発することにより、消費者問題の発生を事前に防止するため、(財)日本消費者協会が実施する消費者力検定の3級以上に合格した区民を対象に消費者カレッジ(基礎・応用)を開催し、地域において消費者問題の普及啓発活動を担う人材を育成します。

子ども安全・安心ワークショップ 新規 239万円

親子の安全・安心意識を高め、子どもの自己防衛力および保護者の安全・安心に対する対応を身につけることを目的とし、「子ども防犯ワークショップ」および「保護者向けの子ども安全セミナー」を開催します。

新型インフルエンザ対策の推進 新規 臨時(新規) 3,301万円

▶新型インフルエンザ医療対策(1,786万円)

新型インフルエンザ発生時、保健所内に設置する「発熱センター」の運営に必要な抗ウイルス剤・従事者用防護服・消毒用材などを備蓄するとともに、ウイルスの飛散拡大を防ぐための陰圧装置を購入します。

▶区職員及び来庁者等向け新型インフルエンザ対策(1,515万円)

新型インフルエンザの発生初期から迅速的確に対応するため、職員用に不織布製マスクと手洗い用消毒剤を、来庁者用にマスクを備蓄します。また、区立保育園および幼稚園の児童と小中学生用にマスクを備蓄します。

仮称暫定健診施設維持管理 臨時(新規) 9,831万円

保健サービスセンターの仮施設(旧赤坂小学校)への移転期間中(平成21年8月～平成23年11月予定)、三田地域に暫定の健診施設を設置し、乳幼児向けの健診・相談・健康教育事業を実施するとともに休日歯科応急固定診療所を運営し、区民の利便性向上を図ります。

周産期医療・小児医療連携協議会 臨時(新規) 66万円

妊娠出産における母児の安全性を向上させるため、区内産科医などを委員とする協議会を開催し、ハイリスクな妊娠分娩への対応が可能な産科医療設備の整った周産期医療センターと地域の産科診療所などとの連携強化を図ります。

みなと保健所改築 臨時(継続) 8億7,063万円

健康危機管理や保健サービスに対する区民ニーズに迅速かつ適切に対応するため、地域保健の拠点である保健所の組織を再編し機能を強化するとともに、現在の老朽化した施設の耐震性に対する安全・安心を確保するため、新たな保健所の建設工事などを実施します(23年度完成予定)。

在宅緩和ケア支援 臨時(継続) 3,079万円

がん患者およびその家族が住み慣れた地域で在宅療養を受けられるよう医療関係者などを委員とする協議会を開催し、在宅緩和ケア支援システムを構築するとともに、区内病院でのモデル事業(相談および容態急変時入院受入業務)などを実施します。

みんなとパトロール レベルアップ 1億7,490万円

犯罪発生の抑止効果を高めるため、青色回転灯装備車両によるパトロールを現行の22時間体制から24時間体制に拡大します。

住宅用火災警報器設置支援 レベルアップ 1,700万円

火災から区民の生命と財産を守り、被害を最小限に食い止めるため、現在、住宅用火災警報器の購入および取付費用の助成(上限1万円、補助率2分の1)を行っています。21年度から災害時要援護者などの高齢者や障害者に対して、住宅用火災警報器の現物給付および取付支援(上限2個、自己負担なし)を行います。

交通安全運動 レベルアップ 1,411万円

自転車事故を防止するため、区立中学校の生徒を対象に、スタントマンが実際に事故を再現する「スケアード・ストレイト教育技法」を用いた交通安全教室を実施します。

また、高齢者による交通事故を防止するため、運転免許証を返納した高齢者に対し区内共通商品券(5,000円分)を配布します。

予防接種事業 レベルアップ 3億1,780万円

現在実施している予防接種法に掲げる予防接種に加え、感染症による重症化を予防し高齢者の健康維持を図るため、肺炎球菌感染症に対する任意予防接種費用の一部を助成します。

健康教育 レベルアップ 524万円

メタボリックシンドローム対策として現在開催している「スマートダイエット教室」を年齢に合った指導内容とするため、65歳未満と65歳以上とに分けて開催します。また、運動指導に重点を置いた「健康運動指導」を新たに開催し、生活習慣病予防をより一層推進します。

3 参画と協働により地域の活力があふれるまち

港区に住み・働き・学び・活動する人たちの区政への参画や協働により、地域経済の活性化や地域のまちづくりに取り組むとともに、文化・芸術に親しみ、国際性豊かな創造的な地域社会を実現します。また景気が悪化する中、緊急経済対策に取り組みます。

❶緊急経済対策と地域経済の活性化

コミュニティ・ビジネス支援 新規 473万円

ビジネス手法を活用して地域の課題を地域の人たちが解決するコミュニティ・ビジネスを支援するため、コミュニティ・ビジネスに関するシンポジウム・セミナー・相談会および交流会を開催します。

永年継続事業者優遇金利制度の創設 新規 120万円

区内で創業から50年以上の長年にわたり事業を継続し地域社会に貢献してきた永年継続事業者に対し、区の制度融資における経営一般融資（一般）の利子自己負担率を0.05%優遇する優遇金利制度を創設します。

商店街・地方都市関係強化 新規 243万円

これまで交流協定を締結してきた4商店街と4地方都市の関係強化事業として、新橋SL広場（予定）を会場として、商店街と地方都市、並びに港区と交流のある地方都市による物産交流展を開催します。

仮称産業振興センター整備 臨時(継続) 2,566万円

港勤労福祉会館を大規模改修し、仮称産業振興センターを23年度に開設するため、大規模改修に向けた基本設計および実施設計を行います。

緊急保証制度認定・相談窓口強化 臨時(継続) 845万円

20年度に緊急経済対策として緊急対応した、国の緊急保証制度の認定・相談窓口を、引き続き21年度末まで開設し、区内中小企業者の資金調達を支援します。

緊急支援融資信用保証料全額補助 臨時(継続) 3,281万円

20年度に緊急経済対策として緊急対応した、区の緊急支援融資における信用保証協会保証料の全額補助を、引き続き21年度末まで実施します。

産業デザイン活用支援 レベルアップ 748万円

20年度に産業デザイン活用セミナー、子ども向けデザインワークショップなどを実施しました。21年度は、新たに、区内中小企業とデザイン産業の交流会、行政とデザインをテーマとしたフォーラム、保有技術・商品のPR手法などデザインモデル事業を実施します。

中小企業リフレッシュ出前相談プロジェクト レベルアップ 412万円

20年度に実施した「中小企業活性化に資する実態調査」や区内中小企業経営者の意見を踏まえ、(財)東京都中小企業振興公社および都立産業技術研究センターとの業務提携による各分野の専門家を区内中小企業に派遣する出前相談体制を整備します。

区内共通商品券発行支援 レベルアップ 4,930万円

区内消費の拡大および商店街の活性化を図るため、港区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券の発行補助を増額し、プレミアム付共通商品券が1億1,000万円発行できるよう支援します。

にぎわい商店街事業 レベルアップ 1億7,014万円

区内商店街の活性化を図るため、商店街がイベント事業を実施する際の補助金の補助上限額を、現行の200万円から300万円に引き上げます。

勤労福祉会館管理運営 レベルアップ 1億3,978万円

(財)港区勤労者サービス公社の解散に伴い、これまで公社が行ってきた中小企業従業員の福利厚生事業を区の直営事業として実施し、福利厚生メニューの選択の幅を拡大することなどにより福利厚生事業を充実します。

❷区民とともに取り組む地域のまちづくり

各地区総合支所　地域事業 2億7,131万円

【芝地区総合支所】(4,401万円)

●一般財源充当事業（1,718万円）

▶芝地区帰宅支援マップ作成【20年度継続事業】（393万円）

▶芝地区区立芝公園にぎわい推進【20年度継続事業】（700万円）

▶芝地区の地域性にあった災害対策【20年度継続事業】（161万円）

▶芝地区魅力発信【20年度継続事業】（202万円）

▶芝地区やさしいまちなか【20年度継続事業】（202万円）

▶芝地区地域ルールづくりの推進【20年度継続事業】（60万円）

●文化芸術振興基金充当事業（126万円）

▶芝地区バス停を起点とした散策マップの設置（126万円）

今後予定されているコミュニティバスのバス停を起点として、歴史・文化などの魅力スポットを結んだお散歩コースや福祉施設など、芝地区の魅力となる場所や地域の施設に関するエリアマップを作成します。

●子育て王国基金充当事業（2,456万円）

▶芝地区子どものふるさと心の風景記録事業【20年度継続事業】（263万円）

▶芝地区昭和の地域力再発見【20年度継続事業】（1,700万円）

▶芝地区環境と平和を考え地域の交流を深める事業【20年度継続事業】（493万円）

●高齢者安心定住基金充当事業（101万円）

▶芝地区福祉カレンダー作成【20年度継続事業】（101万円）

【麻布地区総合支所】(4,860万円)

●一般財源充当事業（2,838万円）

▶麻布地区災害時セーフティネット構築事業（704万円）

港区地域防災計画に基づき、麻布地区内の帰宅困難者・外国人および来街者などへの具体的な対策を地区内企業・関係団体と連携して構築します。

▶麻布地区国際協働事業（528万円）

港区に住み、または活動する外国人に、麻布地域をより知ってもらうとともに、地域の情報を共有し、愛着を深めてもらえるよう、地域のボランティア活動を紹介し、参加を呼びかけるとともに、麻布地区総合支所の発行物を外国語に翻訳し発行します。

▶麻布地区安全・安心に特化した公園づくり（400万円）

「区民の憩いの場」や「交流の場」という公園が本来もつ機能を十分果たすため、地区内にある公園や児童遊園について、地元住民と協議検討を進め、防犯や防災対策など安全・安心の視点から公園などの改修を行います。

▶麻布地区麻布フェスタ【20年度継続事業】（690万円）

▶麻布地区麻布ものしり認定制度【20年度継続事業】（466万円）

▶麻布地区コミュニティ形成【20年度継続事業】（50万円）

●文化芸術振興基金充当事業（868万円）

▶麻布地区麻布未来写真館（584万円）

区民・企業・大学などと協働で、麻布地域の昔の写真などを資料として収集するとともに定点写真を撮影し、麻布のまちの変化を保存します。また麻布地区総合支所内の地域交流スペースに資料コーナーを設置します。

▶麻布地区子ども芸術ふれあい事業（284万円）

小・中学生や高校生が努力や協調性を学び、人間性や創造性を育めるよう、区内の芸術文化施設や芸術家の協力を得て、プロの芸術家の練習や本番を見学します。

●子育て王国基金充当事業（529万円）

▶麻布地区おもちゃライブラリー【20年度継続事業】（151万円）

▶麻布地区飯倉片町地下横断歩道小学生児童絵画展示事業【20年度継続事業】（58万円）

▶麻布地区子育て支援【20年度継続事業】（320万円）

●子育て王国基金・高齢者安心定住基金充当事業（625万円）

▶麻布地区福祉会館等施設情報紙の発行【20年度継続事業】（625万円）

【赤坂地区総合支所】(4,535万円)

●一般財源充当事業（1,975万円）

▶赤坂地区講談を活用した地域情報の発信（110万円）

身近で重要な施策や事業をテーマとした講談を、1本20分程度で制作し、地域の希望に応じて若手講談師を派遣し、講談会を開催することにより、普及・啓発・周知を図ります。

▶赤坂地区減らそうCO2～赤坂・青山～（52万円）

地域事業「赤坂地区講談を活用した地域情報の発信」で作成した省エネルギー対策をテーマとした講談を活用し、福祉会館などの身近な場所でわかりやすく省エネルギー対策を普及啓発します。参加者には省エネルギー電球などを配布し、省エネルギー製品への更新を促します。

▶赤坂地区区民とともにつくる魅力ある歩行空間整備（839万円）

歩道のない狭い道の安全対策、大規模開発により通行量の増加が見込まれるルートの整備や高齢者に負担となっている坂道の対策など、住民や来街者が安全・快適に歩ける魅力ある歩行空間とするための検討を区民参画により行うとともに、検討結果に基づく道路整備を実施します。

▶赤坂地区企業等連携防災行動計画支援（549万円）

災害時における赤坂・青山地区の企業・大学と区との連携体制の確立や企業などの防災対策の向上をめざして策定する赤坂・青山地区の「防災行動計画」をもとに、企業などの避難経路などを検討し、具体的な計画を策定するとともに、企業などの帰宅困難者対策として講演会を開催します。あわせて企業などの防災情報の共有化に向けた訓練を行います。

▶赤坂地区氷川山車復興支援【20年度継続事業】（425万円）

●文化芸術振興基金充当事業（1,569万円）

▶赤坂地区赤坂・青山歴史、文化、芸術のまちづくり事業（1,569万円）

伝統と文化を生かしつつ、まちの変化に対応した「赤坂メディアアート展」の開催や「文化交流事業」を実施するとともに、赤坂・青山の「まち」や「人」の歴史を記録保存し、閲覧場所を整備するなど、次世代への継承に取り組みます。

●子育て王国基金充当事業（991万円）

▶赤坂地区赤坂・青山子ども中高生共育事業（991万円）

地域で活動する住民・NPO等団体・地元企業などとの連携と協働により、小・中学生、高校生を対象に体験講座やさまざまな分野で活躍するプロフェッショナルとの交流の場を提供します。また、子育てや教育についての話し合いや情報交換の場を設け、施策やプログラムづくりに地域の意見を反映します。

【高輪地区総合支所】(5,748万円)

●一般財源充当事業（2,069万円）

▶高輪地区高輪かがやき百景（22万円）

住民の目線で良いと感じたまちの魅力を表彰し、広く紹介することで、地域住民が高輪地区の町並みを貴重な財産として再発見し、まちへの関心を高める契機とします。

▶高輪地区お寺コミュニティ（199万円）

高輪地区に多く存在するお寺を、地域コミュニティの拠点として活用し、高齢者を中心に、だれもが自由に訪れることができる「お寺サロン」を開設するほか、子ども向けの「お寺を体験する事業」や「地域を知る機会の提供事業」を実施します。

▶高輪地区施設間等地域交流【20年度継続事業】（317万円）

▶高輪地区電子掲示板「たかなわ瓦版」【20年度継続事業】（691万円）

▶高輪地区メールによる区民意向調査【20年度継続事業】（840万円）

●文化芸術振興基金充当事業（435万円）

▶高輪地区白金高輪グリーンミュージックフェスティバル（435万円）

地域の歴史的建造物や緑の中を会場としたミュージックフェスティバルを実施し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人々が、楽しくふれあうことのできる機会を提供します。

●子育て王国基金充当事業（430万円）

▶高輪地区ウッディランドたかなわ【20年度継続事業】（430万円）

●高齢者安心定住基金充当事業（531万円）

▶高輪地区健康あっぷ！リング高輪【20年度継続事業】（531万円）

●地球温暖化等対策基金充当事業（2,283万円）

▶高輪地区ハイブリッド発電灯ほかの設置（1,629万円）

高輪地区の公園・児童遊園などに、太陽光エネルギーを電力とする蓄電池付きの園灯を設置し、蓄電池に蓄えた電力を災害時や地域のイベントなどで活用できるよう整備します。また公衆トイレの屋上にソーラーパネルを設置し、トイレ照明の電力をまかなうとともに、園全体の省エネ化を図ります。

▶高輪地区高輪みどりのプロジェクト（235万円）

区民が樹木の里親となり、生長を見守ることで、区民の緑保全への意識を育みます。また高輪地区総合支所庁舎の緑化を区民協働で取り組むことにより、地域の環境に対する意識の向上を図ります。

▶高輪地区さくらリバース高輪【20年度継続事業】（419万円）

【芝浦港南地区総合支所】(7,587万円)

●一般財源充当事業（5,111万円）

▶芝浦港南地区港区ベイエリアマップの作成・配布（1,950万円）

芝浦港南地区は、近年急激に人口が増加し、また、事業者数も大幅に増加している現状を踏まえ、新しく在住・在勤者となった人に、行政サービスなどをより有効に活用してもらうため、地域に密着した情報を掲載したマップを作成し、配布します。

▶芝浦港南地区地区の政策形成プロジェクト（1,000万円）

芝浦港南地区において、新しい居住者が急激に増加している状況を踏まえ、新たな住民層が何を求め、何に困っているのか等を把握するため、また、既存住民が新たな住民とのコミュニティづくりに向けて抱えている課題を抽出するため、地域住民の意向調査を実施します。さらに、今後、継続的に地域住民の意向を把握し、地区の政策立案に結びつけていくしくみを構築します。

▶芝浦港南地区ベイエリアブランドの創出（350万円）

地域への愛着を高めるため、運河、水辺など独自の地域資源を活用するとともに、地区内の大学、企業や住民との連携や協働により、新たなブランドの創出に取り組みます。

▶芝浦港南地区運河・水辺の魅力アップ【20年度継続事業】（902万円）

▶芝浦港南地区水辺フェスタ【20年度継続事業】（758万円）

▶芝浦港南地区地域の課題解決プロジェクト【20年度継続事業】（151万円）

●子育て王国基金充当事業（1,524万円）

▶芝浦港南地区安心お散歩コースの設置（200万円）

運河や海辺などの水辺資源に恵まれていることや平らな地形という地域特性を生かし、乳幼児を連れた人がベビーカーでも安心して快適に散歩ができるコースを検討し、コースの案内板を設置します。

▶芝浦港南地区子育てあんしんプロジェクト【20年度継続事業】（1,324万円）

●地球温暖化等対策基金充当事業（952万円）

▶芝浦港南地区みどりがつなぐ交流事業（300万円）

マンションの管理組合や企業などと協働で、区の公園などを活用した交流の場づくりを行います。グリーンリーダー養成講座やワークショップなどを実施し、活動リーダーを育成するとともに、地域の人たちの参画を呼びかけ、身近な取り組みへのきっかけづくりを行い、目的意識を持った活動につながるよう支援します。

▶芝浦港南地区憩いの水辺空間創出【20年度継続事業】（652万円）

仮称芝五丁目多目的室 新規 臨時(新規) 3億2,367万円

▶仮称芝五丁目多目的室等取得（3億1,020万円）

旧三田児童遊園とその隣地を活用して建設される施設の一部を取得し、仮称芝五丁目多目的室および防災資機材収納庫として活用します。

▶仮称芝五丁目多目的室開設（1,347万円）

芝地区における子どもも高齢者も安心して暮らせる地域づくりに向け、慶應義塾大学や区民などと協働で進める昭和の地域力再発見事業の活動の場として活用するほか、区民などの自主的な活動を支援することにより、区民などの相互交流と区と区民などとの協働関係を促進し、地域の課題をともに考え、解決に向けて実践する場として、仮称芝五丁目多目的室を開設します。

アンカレイジ展望室等活用事業 新規 1,742万円

地域で活躍する多様な主体の活動の支援や区との協働の場として、レインボーブリッジの芝浦側の橋台の6階にある「芝浦アンカレイジ展望室」の本格的かつ継続的な活用に向けた検討を行うとともに、「芝浦アンカレイジ展望室」の認知度を高める事業を継続的に実施します。

地区教育会議 新規 20万円

地域の特性や環境を生かした教育活動を推進するため、総合支所単位で、PTA、保護者、地域団体などの地域の皆さんと地区における学校や教育に関する情報の意見交換を行う場として、地区教育会議を実施します。

❸文化・芸術に親しみ、国際性豊かな地域社会の実現

文化芸術フェスティバル 新規 821万円

区内の音楽家や演劇家と区民とがコンサートの企画・運営を行い、音楽や演劇による文化芸術を通じた区民等の交流とネットワークづくりを行います。

多言語対応医療手帳の作成 新規 271万円

外国人向けに、区の医療に関するサービスを掲載した英語・ハングル・中国語の医療手帳を作成し、配布します。

青山地域における図書サービスの充実 新規 2,297万円

青山地域における図書サービスの向上を図るため、青山生涯学習館図書室の資料について、ICタグを貼付して区立図書館システムに組み込み、相互利用ネットワークを整備します。これにより、区立図書館などと同様、図書の貸し出しが可能となります。

ラグビージュニアワールドチャンピオンシップ協働事業 臨時(新規) 1,000万円

21年度に開催されるラグビージュニアワールドチャンピオンシップを契機に、国際交流とスポーツ振興を図るため、(財)港区スポーツふれあい文化健康財団を通じ、地元商店街を含めた(財)日本ラグビーフットボール協会との連携事業（区立小・中学校による出場国の応援・スポーツ普及事業など）を行います。

ラグビーを生かしたスポーツ振興 臨時(新規) 664万円

21年度に開催されるラグビージュニアワールドチャンピオンシップを契機に、スポーツ選手等の対談や各国代表のラグビージャージの展示などを(財)日本ラグビーフットボール協会と協働して展開することで、スポーツ振興を図ります。

国際化推進プランの策定 臨時(継続) 1,761万円

外国人とともにつくる地域社会をつくり上げていくため、区の国際化を進め、外国人を支援するための施策を体系的に示した国際化推進プランを策定します。

麻布図書館改築 臨時(継続) 9,892万円

現在の老朽化した施設の安全・安心の確保やサービス向上を図るため、施設の改築に向けて、基本計画の見直しおよび基本設計を行うとともに、仮施設での運営を開始します（24年度完成予定）。

ふれあいアート レベルアップ 915万円

より多くの子どもたちや文化・芸術に親しむ機会の少ない高齢者や障害者に対して、さまざまな文化・芸術に触れる機会を提供するため、区内の区立・私立保育園、区立幼稚園などで実施している文化・芸術の専門家の派遣を、区内の児童館や高齢者・障害者施設に拡大します。

NPO支援・協働推進 レベルアップ 136万円

NPOなどとの協働を推進するため、20年度における「NPOの支援と協働に関する懇談会」での検討を踏まえ、(仮称)港区NPO施策検討委員会を設置し、区とNPOとの協働に関する指針を策定します。

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています。白色度75%